

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成29年4月1日
(第96期第1四半期) 至 平成29年6月30日

SMK 株式会社

(E01805)

第96期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

四半期報告書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成29年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んであります。

SMK 株式会社

目 次

	頁
第96期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 SMK株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田靖光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣幸平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	14,394	13,867	62,971
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,544	313	1,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△1,786	60	1,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,903	218	502
純資産額 (百万円)	28,931	31,205	31,318
総資産額 (百万円)	64,318	63,179	62,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△25.90	0.91	15.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	15.16
自己資本比率 (%)	44.5	49.4	50.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの高まりはあったものの、緩やかな成長を維持することとなりました。米国経済は雇用情勢の改善や個人消費の拡大により安定的な成長軌道を維持し、欧州経済もユーロ圏では概ね堅調に推移しました。また中国では当局の景気下支え政策もあり景気減速に歯止めがかかりました。日本経済も個人消費の持ち直しや好調な輸出に支えられ緩やかな景気回復となりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が鈍化したことから、低調に推移しました。一方、カーエレクトロニクス分野は自動車の電子化の進展により堅調に推移しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりしました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、固定費の削減などに努めた結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は138億6千7百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は1億1千2百万円(前年同期は営業損失1億7千万円)となりました。経常利益は3億1千3百万円(前年同期は経常損失15億4千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億8千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、通信市場において、スマートフォン用は中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦したものの、北米得意先のタブレット端末用が拡大し前年を上回りました。好調なカーエレクトロニクス市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。産機市場においては、昨年度大きく伸張したヘルスケア関連用が引き続き好調で、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は66億7千2百万円(前年同期比30.1%増)、営業利益は9億1千2百万円(前年同期比500.0%増)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー及び車載用は堅調に推移しましたが、セットトップボックス用が、米国の得意先向けで競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。ユニットは、車載向けカメラモジュールは順調に拡大しておりますが、米国向け住設機器用が得意先の生産減により減少し、前年を割り込む結果となりました。スイッチは、スマートフォン用は堅調に伸張しておりますが、デジタルカメラ用がセットの需要減の影響を受け、若干下回りました。

この結果、当事業の売上高は46億7千7百万円(前年同期比30.6%減)、営業損失は4億7千8百万円(前年同期は営業損失2億5千4百万円)となりました。

(TP事業部)

主力の車載向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネル市場では、抵抗膜方式から静電容量方式への需要の移行が進展し、市場環境が大きく変化いたしました。静電容量方式の新規受注が進み、車載向け以外の産機市場においても工作機械及び事務機器用などの受注を継続的に獲得しておりますが、抵抗膜方式の落ち込みを完全にカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は24億2千2百万円(前年同期比0.3%減)、営業損失は2億7百万円(前年同期は営業利益9千万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億7千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,000,000	75,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	75,000,000	75,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	75,000,000	—	7,996	—	12,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,745,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 302,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,497,000	65,497	同上
単元未満株式	普通株式 456,000	—	同上
発行済株式総数	75,000,000	—	—
総株主の議決権	—	65,497	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SMK(株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	8,745,000	—	8,745,000	11.7
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	87,000	256,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	43,000	—	43,000	0.1
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000	—	3,000	0.0
計	—	8,960,000	87,000	9,047,000	12.1

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(SMK協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を87,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,117	11,025
受取手形及び売掛金	14,853	14,650
商品及び製品	2,881	3,370
仕掛品	738	890
原材料及び貯蔵品	3,579	3,418
その他	2,151	1,538
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	34,274	34,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,775	6,717
土地	7,027	7,041
その他（純額）	8,166	8,269
有形固定資産合計	21,970	22,028
無形固定資産		
その他	1,850	1,775
無形固定資産合計	1,850	1,775
投資その他の資産		
その他	4,326	4,614
貸倒引当金	△102	△86
投資その他の資産合計	4,224	4,528
固定資産合計	28,044	28,332
資産合計	62,318	63,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118	5,651
短期借入金	13,592	15,165
未払金	1,407	1,465
未払法人税等	647	474
賞与引当金	626	274
役員賞与引当金	24	—
その他	1,710	2,205
流動負債合計	24,127	25,237
固定負債		
長期借入金	4,855	4,651
役員退職慰労引当金	203	173
退職給付に係る負債	54	60
その他	1,758	1,850
固定負債合計	6,872	6,735
負債合計	30,999	31,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	16,614	16,344
自己株式	△3,995	△3,996
株主資本合計	32,672	32,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	432
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	△1,976	△1,847
退職給付に係る調整累計額	263	222
その他の包括利益累計額合計	△1,368	△1,195
非支配株主持分	14	—
純資産合計	31,318	31,205
負債純資産合計	62,318	63,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,394	13,867
売上原価	12,091	11,311
売上総利益	2,302	2,556
販売費及び一般管理費	2,472	2,444
営業利益又は営業損失(△)	△170	112
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	30	25
不動産賃貸料	313	307
その他	99	93
営業外収益合計	451	433
営業外費用		
支払利息	33	27
不動産賃貸原価	152	129
為替差損	1,600	56
その他	39	17
営業外費用合計	1,825	231
経常利益又は経常損失(△)	△1,544	313
特別利益		
固定資産売却益	38	14
投資有価証券売却益	14	—
その他	2	0
特別利益合計	56	14
特別損失		
固定資産除却損	2	18
その他	0	—
特別損失合計	2	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,490	310
法人税、住民税及び事業税	107	160
法人税等調整額	169	103
法人税等合計	277	264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,767	46
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,786	60

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,767	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	84
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,097	129
退職給付に係る調整額	△27	△40
その他の包括利益合計	△1,135	172
四半期包括利益	△2,903	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,922	233
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△14

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,052百万円	1,016百万円
のれんの償却額	28百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	561	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月30日付で、自己株式を消却しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が251百万円、利益剰余金が1,660百万円、自己株式が1,911百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,057百万円、利益剰余金が14,141百万円、自己株式が3,331百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	331	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,129	6,738	2,429	14,296	98	14,394
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,129	6,738	2,429	14,296	98	14,394
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	152	△254	90	△12	△158	△170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,672	4,677	2,422	13,771	96	13,867
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,672	4,677	2,422	13,771	96	13,867
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	912	△478	△207	227	△115	112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)	△25円90銭	0円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,786	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,786	60
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,999	66,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

SMK株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSMK株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SMK株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 SMK株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田靖光

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田靖光は、当社の第96期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。